



基調講演 伊東敏朗氏

関係諸官庁ほか、あわせて550名が参加した盛大な大会となった。

サミットのメインテーマは「コミュニティ放送の未来(あした)」。このテーマのもと、2日間にわたり、講演、パネルディスカッション、分科会がプログラムされ、熱心な議論が交わされた。

1日目「サミット全体会議」

「サミット全体会議」は、ホリデイイン・シアターにて開催。来賓挨拶の後、まず郵政省放送行政局地上放送課長(当時)の伊東敏朗氏から、「放送メディアの動向とコミュニティ放送」と題して、特別講演が行われた。

伊東氏は1994(平6)年に開催された第1回サミットの際、開局数がわずか9局であったことをあげ、この第2回サミット開催までの2年余りの間に40局もの開局を見たことを強調した。そして、コミュニティ放送は短期間に大きな勢力を形成しつつあり、その底流には放送革命が進行していると指摘。「コミュニティ放送は従来の放送とはまったく異なり、手軽に身近に、誰でも画面できサービスが受けられる参加型の放送であり、そ

れはまさに時代の要請である。従ってコミュニティ放送局は今後も次々と開局し、その数が伸びていくだろう」と述べた。また、デジタル化の問題に言及し、コミュニティ放送も今後遠からずデジタル化を迫られると述べ、自社のビジョンや今後の展開を今から充分に考えておくことが必要だと示唆。こうした新時代を先取りする放送こそ、コミュニティ放送であると語った。

続いて「コミュニティ放送の可能性」と題し、木村太郎会長(当時)が基調講演を行った。

木村氏はまず、「必要は発明の母」というが、放送の世界は“発明が必要の母”だ」と語り、ラジオを聴くという必要が初めにあったのではなく、ラジオという発明があって、それに必要(放送)がついていったのだと説明。放送は常にハードが先行する世界であると述べた。

その中で、コミュニティ放送が時代を先取りしながら、驚くほどの勢いで開局されている現状と、コミュニティ放送の可能性について、アルビン・トフラーの「第三の波」を引用しながら、次のように語った。

「トフラーの言う『第一の波』は農業革命。人類が農業を覚え、共同体を形成したこと。『第二の波』は産業革命。大規模生産、大量流通、大都市の形成。そして『第三の波』は、第二の波のもたらした価値を全否定し、打ち壊すもの。即ち、大量生産、大規模販売、大都市という“マス”を否定していくものだ。

木村氏はそれを当時の状況に照らし、<行革><インターネット><オウム真理教>をキーワードとして、規制緩和の時代、パソコンの時代、危険な新興宗教が台頭する時代、それはまさに、既成の価値を否定する『第三の波』が起きつつあるのではないか。そしてさらに、トフラーの言を引き、マスメディアがなくなる時代、メディアの非マス化をあげ、コミュニティ放送こそ『第三の波』の時代の主役になるのでは——と語った。「そのような時代にあって、コミュニティ放送にメディアとしての価値があるとすれば、それは地域に密着した放送をするということであり、その地域に一つの文化をつくり、そして地域から世界に向けて何かを発信していくようなメディアとならなければならない。日本の中核メディアとして、地域に根ざしながら、かつ日本全体を背負っていく、それがコミュニティ放送の役割ではないか」と結んでいる。



「第2回全国コミュニティ放送サミットinとよはし」会場の様子



小田貞夫氏



マリ・クリスティーヌ氏

パネルディスカッション

休憩をはさみ、「コミュニティ放送の未来(あした)」をテーマに、パネルディスカッションが行われた。

この中で注目されたのは、小田貞夫氏の発言であった。氏は、NHKの調査から、聴取者はより地域に密着したメディアを待ち望んでおり、コミュニティ放送こそが時代にフィットしたメディアだと指摘。また、コミュニティ放送はれっきとした放送局であり、ジャーナリズム機能を大いに発揮すべきとし、さらに「放送とは商売だけではなく、文化なんです。文化に携わる人間は理想を高く持つべきで、志を持たずにこの仕事をするのはやめたほうがいい」と語った。

また、マリ・クリスティーヌ氏は、アメリカでのある種のUターン現象(大都市から住みやすい地方都市への移住)を例にとり、市民が「住みたい街」を選ぶ基準として、教会、病院、学校があることと共に、ローカ

ルなメディア(FMラジオ局やケーブルテレビ)の存在を重要な条件にあげていると発言。地域で生活するために、その地域の情報をキャッチできる、地域に根ざしたメディアがあることは非常に重要だと語った。そして、日本のコミュニティ放送はまさにそうしたメディアであり、人づくり、コミュニティづくりの核になれるのではないかと述べた。

現代において、放送はその社会・文化を特徴づける重要な役割を担っている。また、生活する上で必要な情報を得るためのツールでもある。そのことは、米国のように“居住条件にメディアの存在をあげる”ほどの感性的柔軟性は持たぬ日本においても、変わりのない事実である。そのような「放送」は、市民の暮らしのあり様に大きく影響を及ぼすものと考えられる。特にコミュニティ放送が対象とするのは、不特定多数ではなく、その地域の住民。クリスティーヌ氏の発言は、

■パネルディスカッション 「コミュニティ放送の未来」

▽パネリスト： (敬称略/所属・役職は当時)

小田貞夫 (NHK放送文化研究所専門委員・研究主幹)

マリ・クリスティーヌ (タレント・コミュニケーター)

遠山雄二 (米国・バックレー放送グループ プロデューサー)

村田義雄 (豊橋市助役)

佐々木慎一 (豊橋技術科学大学名誉教授)

竹内文子 (薬剤師、前国際ソロプチミスト豊橋会長)

▽コーディネーター：

小野喬介 (エフエム豊橋社長、JCBA副会長)



狭域を対象とするメディアがその対象地域に与える影響の大きさ、ひいては一つの町の「色」を決めるほどの力を持つことを示唆している。

また一方で、送り手側の日々の放送に対する姿勢によっては、その地域のレベルを高めもするし、逆に低めることもあるともいえる。クリスティーヌ氏は後段でさらに、コミュニティ放送の運営面にふれ、ボランティア活用のあり方、放送の質の維持、採算性の追求など、ローカルなメディアの問題点を取り上げて、プロフェSSIONALによる指導が必要だと語った。

2日目「分科会」

大会2日目は分科会が開かれた。共通する課題、問題点を絞り込むため、事務局では前もってアンケートを実施、分科会のテーマ決定の資料とした。結果は、やはり採算性、健全経営の問題がクローズアップされ、分科会のテーマを①「経営と営業戦略」、②「番組制作のノウハウ」、③「自治体とコミュニティ放送」の3項目に決定し、実施した。

①分科会「経営と営業戦略」

まず特別発表として、武蔵野三鷹ケーブルテレビの浦松重之氏より「地域メディアにおける営業手法と今後の展望」と題し発表があった。氏は、23年におよぶ広告会社での経験と「エフエムむさしの」での1年間の経験を通し、「コミュニティ放送はまだまだ浸透度が足りない。もっと街に出るべきだ」と発言。また、バブルが崩壊した現在、地域に合ったマーケティング戦略の提案が必ずや必要になる。それには、コミュニティ放送が一日も早く“市民を動かすことのできる放送局”になることが重要だと語った。

次いで、「エフエムもりぐち」の田中康弘氏が「FM文字多重(※P51参照)によるコミュニティ放送の機能強化と、経営強化への期待」と題し発表。地域メディアは、多くの市民参加を通じて次第に地域内での市民権を確立し、企業経営の基盤もできあがってくると述べ、経営面での安定を模索する中で、電波の高度利用の一方法として文字多重放送へ取り組んだ状況、さらにその可能性について語った。

続いて、経営と営業戦略をテーマに「浜松エフエム放送」社長の佐々木雄三氏が事例を発表。コミュニティ放送は県域放送と戦う土俵が違う事への自覚を促しつつ、スポンサー確保やPR活動に対して意欲的に取り組む自社の状況を語った。

次に、「小さく生んで大きく育てる」と題し、「柏崎コミュニティ放送」の大矢良太郎専務が事例を発表。潤沢と言いつつも難しい資本金で、ボランティア組織の協力を得て開局2年目に単年度黒字を達成(平成8年)した経緯を述べ、住民参加型の放送局としての運営状況を語った。

②分科会「番組制作ノウハウ」

まず「山形コミュニティ放送」社長の玉井恒氏が「番組制作と経営」と題し事例発表をした。玉井氏は、コミュニティ放送は、結局は自分たちの地域にあった番組を作り出すしかない。市民参加の番組づくりに力を注ぎ、リスナー拡大、ひいては街づくり、ふるさと創生に放送を活用したいと語った。

次いで、「他のコミュニティメディアとの連携による番組制作」と題し、「ながのコミュニティ放送」常務の飯島常治郎氏が発表。長野市内のケーブルテレビとミニコミ誌という2つのメディアと提携した活動の事例を紹介した。

続いて、「若年層向けの番組放送と教育現場での実践について」と題し、「エフエムおびひろ」取締役の永田耕司氏が発表。アンケートの結果を番組づくりの参考としている事例、また、ある中学校の全校集会の企画・進行を請け負った事例などを紹介した。

最後に、「中継システムの導入と活用」と題し、「エフエム豊橋」常務の藤村邦香氏が事例を発表。1Wで開局した当初から“見えるラジオ、見せるラジオ”をモットーに、10Wに増力以降も積極的にサテライト中継を実施している旨を述べた。



分科会「経営と営業戦略」

③分科会「自治体とコミュニティ放送」

まず「コミュニティ放送における地域情報発信特性」と題して、別府大学短期大学部助教授・森田均氏が特別発表を行なった。森田氏は、急激に利用が伸びているインターネットと放送メディアとの接点を探り、コミュニティ放送に活用していくことが課題だと発言。また、自治体の立場からは、防災という観点だけでなく、コミュニティ放送が地域のためにどのように使えるか考えるべきとし、情報をバラバラに発信せずマルチメディアサービスこそが必要と話した。

次に「番組制作上の自治体との関連」と題し、「熊本シティエフエム」の越地真一郎氏が事例を発表。コミュニティ放送は自治体との連携なしでは成り立たないと前置きし、同局の熊本市との連携番組の制作過程を紹介しつつ、コミュニティ放送ならではの番組づくり、そして市との連携の大切さを述べた。

続いて、「自治体とコミュニティ放送」と題し、新津市役所企画調整課の熊倉淳一氏が特別発表を行なった。熊倉氏は、行政主導で立ち上げた放送局ならではの、広報番組の内容や編成の過程を述べるとともに、防災を前提とした取り組み、すなわち消防本部との連携体制とその実活動についていくつか発表した。熊倉氏の発表は、第三セクターとして行政がコミュニティ放送に参画する中で、地方都市における放送局の運営に関わる行政としての姿勢のあり方を、広く問いかけるものであった。（※出席者の肩書きはすべて当時）



分科会「自治体とコミュニティ放送」

第2回サミットを終えて

木村太郎氏が講演中でふれた「メディアの世界に到来した『第三の波』」は、コミュニティ放送の存在意義を確認する上で、重要な指標を示すものだった。「マス(mass)」が否定される時代。その対極にある、“地域密着型メディア”コミュニティ放送は、本格的な出番を迎えたともいえる。それは、他の出席者も指摘するところだった。では、そのような時代の要請を受け、コミュニティ放送はどこへ向かっていくのか。刻々と変転する放送業界にあって、本サミットのテーマ“コミュニティ放送の未来(あした)”を見据えた努力の積み重ねは、引き続き求められる課題であろう。

■第2回全国コミュニティ放送サミット参加者登録内訳

実行委員会、事務局関係者	28団体	34名
来賓		26名
既設局関係者	38局	59名
開局準備中	36グループ	59名
自治体	35団体	43名
計画中の企業団体	43グループ	86名
メディア、代理店関係	66社	72名
協賛業者	19社	71名
一般市民		105名
<分科会>		
①経営と営業戦略		134名
②番組制作ノウハウ		84名
③自治体とコミュニティ放送		77名
<懇親会>		
		328名

第2回全国コミュニティ放送サミットinとよはし「コミュニティ放送の未来(あした)」

(敬称略/所属・役職は当時)

1996(平8)年

11月14日【全体会議】

◎特別講演「放送メディアの動向とコミュニティ放送」

伊東敏郎(郵政省放送行政局地上放送課長)

◎基調講演「コミュニティ放送の可能性」

木村太郎(全国コミュニティ放送協議会会長)

◎パネルディスカッション「コミュニティ放送の未来(あした)」

(パネラーは別記)

11月15日【分科会】

①「経営と営業戦略」(特別発表・事例発表)

②「番組制作ノウハウ」(特別発表・事例発表)

③「自治体とコミュニティ放送」(特別発表・事例発表)

11月14・15日

機器展示・資料展示・相談コーナー

デジタル化へ向けた取り組み～FM文字多重放送実験

1996(平8)年～1998(平10)年3月

新たな可能性を模索

「第2回サミット」の分科会でも取り上げられた、コミュニティ放送における「FM文字多重放送」(※7)。放送業界のデジタル化への移行が進む中、「FM文字多重放送」は音声放送の新たな可能性の一つとして期待されており、地域FM放送ではエフエム東京を中心に数年前に技術実験を終え、実用化がなされていた。地域密着型のコミュニティ放送においても、情報提供の手段として充分活用し得るものと考えられたが、一方で、その運営には多くの労力を要しており、経営規模の小さいコミュニティ放送には不向きではないかという推測もあった。

「文字多重」実用化に向けての取り組み

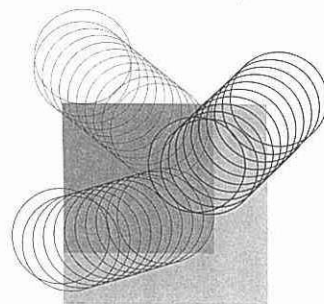
そこで、種々の疑問を確認し、運用面の問題を検証するために、FM文字多重放送の実用化実験をエフエムもりぐちの電波で、全国の多くのメーカーの協力により実験放送を実施することが、1996(平8)年6月の総会で決められた。これにより、実験担当として「コミュニティ放送におけるFM文字多重放送研究会」が、JCBA関係、メーカー及び地元自治体やソフト配信関係など21社(団体)で組織され、実験局であるエフエムもりぐちに事務局が置かれた。

エフエムもりぐちでは近畿電気通信監理局(現：近畿総合通信局)に実験局免許を申請。同年12月9日に本免許を得て実験放送を開始する。ここでは、FM文字多重放送の最大の難点であった文字制作の合理化や、“限られたエリア”においてこそ有用な文字情報の利用用途(例えば市内の町ごとに限った情報の伝達など)の開発、また目の不自由な方へ向けてFM文字情報を点字で伝達する技術の開発などが、約1年半にわたり、守口市及び門真市一帯で展開された。

翌1997(平9)年6月17日には、それまでの実験成果などを踏まえて、守口市で「中間報告シンポジウム」を

「コミュニティ放送におけるFM文字多重放送試験研究」

中間報告シンポジウム



コミュニティ放送におけるFM文字多重放送試験研究会

「FM文字多重放送」実用化実験の成果を踏まえた中間報告シンポジウム(報告冊子)

開催。全国から250人を超える参加者が集まった。

そして、実用化実験は1998(平10)年3月に終了。この実験の成果を踏まえ、兵庫県尼崎市の「エフエムあまがさき」や熊本県小国町の「エフエム小国」などで早速放送が開始された。

地上デジタル放送の開始など、まさにデジタル時代を迎えた放送業界にあって、このFM文字多重放送技術による「データ放送」の更なる可能性が期待される。

※7 【FM文字多重放送】

FM放送電波の隙間を利用してそこにデジタル信号を多重し、音声情報との両立性を保ちながら文字情報を同時に送信しているFMラジオ放送。対応したラジオで放送を受信すると、ディスプレイにニュースや天気予報、交通情報や、放送中の楽曲タイトルなどが表示される。全国FM放送協議会(JFN)参加局が提供する“見えるラジオ”もその一つ。

1994(平6)年の電波監理審議会で実用化答申されたことを受けて、1996(平8)年にサービス開始。FM放送のステレオ音声信号より少し高い周波数に文字情報をデジタル化して重畳している。

コミュニティ放送におけるFM文字多重放送 実施局一覧
(2004年3月現在)

- ・ FM aiai (エフエムあまがさき：兵庫県尼崎市)
- ・ グリーンポケット (エフエム小国：熊本県小国町)
- ・ エフエムかしま (エフエムかしま市民放送：茨城県鹿嶋市)

「第3回サミット」開催～デジタル時代のラジオの可能性

1998(平10)年10月21日(東京都港区 メルパルクホール)

デジタル時代を見越したサミットの開催

1998(平10)年10月、「第3回全国コミュニティ放送協議会サミット」が開催された。メインテーマは「デジタル時代のラジオの可能性」。開局数が100局を超え、JCBAはさらなる“拡大”を続けていたが、既に1996(平8)年6月から衛星デジタル多チャンネル放送が開始されるなど、放送業界は大きく変化し始めていた。こういう時期にあって、多数の会員社に“デジタル化”という避けては通れない問題の理解促進と課題解決の糸口を提供すべく、“デジタル”をテーマに据えたサミットを開催したのだ。

サミットは木村太郎会長(当時)の挨拶で幕を開けた。木村会長は、コミュニティ放送が4年目にして113局にまで増え、地元で愛されていることへの喜びを表した。そして、デジタル化の波を“放送界のビックバン”と位置付け、「(JCBAは)小さな放送事業者の集まりではありますが、志大きく、放送のビックバンというものをしっかり受け止めて、私たちなりにこの中で活躍、挑戦、そして発展の場を探っていきたい」と、開催主旨を語った。

基調講演：品川万里氏

続いて、郵政省放送行政局長(当時)の品川万里氏より「放送の現状とデジタル化等について」と題した基調講演が行われた。

品川氏は、「＜民主主義＞という言葉が出てくる法律は放送法だけ」という事実を踏まえ、放送の「集中排除」「表現の自由」の原則を説明。「放送法は“規制”ではなく、いわば放送を行う皆さんを守る法律」だと述べた。また、「放送事業は『表現』の場の一つである“電波”を独占して運営するもの。コミュニティ放送も、1億人の国民になり代わり表現をしているという立場を忘れず、表現の機会を持たない人のための電波の使い方を期待する」と語った。

また、これからの情報の流通においてはデジタル技術の使用が不可避であるとしつつも、「そのような『ビックバン』がどういう形になるかは、“視聴者に何を届けたいのか”、“受け手が何を求めているのか”の2つを見極めることが決め手となる」と話した。

講演①：吉岡達夫氏

日立製作所システム事業部公共システム部部長の吉岡達夫氏は、「デジタル音声放送システム等について」と題して講演。



第3回サミットのもようを伝える新聞記事
1998(平10)年10月26日 電波タイムズ

はじめに、デジタル音声放送システムの概要を説明。その後、デジタル化の多くの利点を挙げた上で、コミュニティ放送がデジタル化に向けて実施すべきことをいくつか提案した。

まず、デジタル化によりデータの管理・移動が簡易化されることで、局間での情報の共有が容易になる。またデータの加工も簡単になることから、同じ素材を共有しつつ、地域にあわせて違う放送をつくることもできると方法論を述べた。

次に、インターネット、FM多重放送システム導入によるノウハウの蓄積が重要だと述べ、それによりビジネスチャンスの広がりがあると可能性を示唆した。

以上のような事柄を実現することで、「コミュニティ放送は、より建設的で、より地域と密着した活動を行うことができ、放送事業だけでなく新しい事業によって生活・産業・文化の活性に貢献できるようになる」という未来図を提示した。

講演②：池田純一氏

続いて、電通総研副主任研究員・池田純一氏が、「生活者の視点からみたコンテンツビジネスの将来について」と題して講演。

まず、統計を用いて、消費者像を見極めた細かいマーケティングの必要性を説明し、生活者が情報の不足

をあまり感じていない現在、市場に参入しようとするならば、情報を直接売ることより、情報を加工し仕掛けを作っていくことが大事になると述べた。

次に「コンテンツビジネス」について説明。コンテンツビジネスとは“情報財を個々のパッケージで売る”ことだが、そのビジネスを成り立たせるには、その“情報”をプロモートし値段をつける役割を果たす「メディアビジネス」の存在がカギとなる、と話した。

そして、コミュニティ放送に向けて「メディアビジネスとしての地位を築くために、人々のアテンションをとっていくこと、そのためにエリア内の情報をきちんと握っておくことが重要」と語った。さらに、「例えば、各市町村の全部の情報コンテンツをどこかで集約して番組にまとめ、インターネット経由で各コミュニティ放送局に送り放送する。そうして、そのエリアの“伝言板”“広告板”になってしまえば、自治体をスポンサーにつけることができ、また、人々にとって便利なものとなるのではないかと提案した。

講演③：操上勝司氏

最後の講演は、株式会社インプレスのインターネットコンテンツ制作・ディレクション担当、操上勝司氏から、「インターネットストリーミングの現状」について。

まず、＜ストリーム＞の概要を説明。その技術をラジオ放送に応用した実例として、操上氏の所属するインプレスとニッポン放送が共同で行っている『オールナイトニッポン』のライブ配信などを紹介。Web上での新たなラジオの楽しみ方を発表した。

次に、アメリカの＜ストリーム＞の現状について、①再生ソフトの主導権争い、②従来の音声や映像にテキストやグラフィック等を組み合わせる“マルチデータタイプ”の登場、③大小さまざまなコンテンツが多数存在する、という3つの大きな動きを解説。

そして最後に、＜ストリーム＞の技術を活用するなどして、ユーザーにタイムリーなコンテンツを提供することが重要だと語った。

パネルディスカッション

サミットの最後は、「デジタルとコミュニティ放送」と題したパネルディスカッション。エフエムちゅうおう（YES・fm）取締役・竹中功氏が進行を務めた。

まず「デジタル化」に関して各パネリストが発言。株式会社東京放送ラジオ制作局長・小桜英夫氏は、デ

ジタル化は日本のラジオ放送73年の歴史の中で“本当の意味で一番大きな波”と語った。木村太郎氏は、「湘南ビーチFM」のインターネット放送の事例等を取り上げつつ、デジタルの可能性を評価し、デジタル化に積極的に取り組む姿勢を示した。また、シャ・ラ・ラ・カンパニー代表取締役社長・佐藤輝夫氏からも「可能性が増える」という前向きな発言が出た。

ここで、木村氏からの「『今までのラジオがこうだったからこれを持ってこよう』では、おそらく新しい発明に“必要”が合わなくなってくる。やはり、新しい“必要”を考えなければ」との発言から議論は白熱。

小桜氏は、デジタル放送に対する要望として“受信状況の改善”を求める声が多い事実を挙げ、「技術的に可能なことと、ニーズがあることとは違う。デジタルには夢があるが、その夢を追いかけると、いちばん大事なものを見失わないか？」と発言。対して佐藤氏は、技術が進歩しても、作り手としては“どういう面白いものを作るか”が大事とし、「私が先ほど『可能性が増える』と述べたのは、われわれがコア・メディアになれるということだ」と発言した。

木村氏はそれを受け、「さまざまな選択肢がある。しかし、ラジオは変わらなくていいのか。その可能性は追求していてもいいのではないかと主張した。

その後、話題はマーケットの選別、聴取者の設定ということに移る。佐藤氏から、「コミュニティ放送には、コミュニティ放送ならではの特徴が見られない」と指摘が出されると、木村氏は、アメリカの大統領選挙でクリントン陣営が、人種、教育程度を見極め、地域によって違うメッセージを送信し成功した事例を挙げ、「コミュニティ放送は、リスナー、消費者を選別するのに非常に良いメディアだ」と、その特徴を披露。一方、小桜氏は「ラジオは何かをしながら、なおかつ情報を入手できる唯一のメディア。コミュニティ放送もこの視点を持って放送すべきだ。それを踏まえた上で、且つ、ローカルに密着したメディアとしての位置付けを考えていただきたい」と意見を述べた。

最後に竹中氏は、「デジタル化」という現実を見据えた上で、「コミュニティ放送は既に地場産業である。自らの放送局のあり方を、地場の産業という視点で、もう一度しっかり考えたい」と、パネルディスカッションを締めくくった。

（※出席者の肩書きはすべて当時）

JCBAの開催した「シンポジウム」「勉強会」「セミナー」

組織が「拡大期」を迎えた1996(平8)年頃から、JCBAは、本章で取り上げた2回のサミットをはじめ、シンポジウム、セミナー等の各種事業を積極的に展開してきた。これらは、各会員社に対し、業務運営に必要な知識の習得を促し、また知識の交流を図る「場」を設けようという前向きな取り組みであると同時に、「サミット」「シンポジウム」においては、コミュニティ放送の知名度・理解度の向上という役割も果たす試みとして、成果を残してきた。

■JCBAシンポジウム

開催日	シンポジウム	場所
1995(平7)年 6月 9日	災害とコミュニティ放送	気象庁講堂
1996(平8)年 6月12日	「コミュニティ放送における地域社会に対する責任と放送倫理の課題について考える会」(第2回総会終了後に開催)	東京都千代田区・放送会館
1997(平9)年 6月5・6日	地域のために今羽ばたくコミュニティ放送	福島県いわき市
	6月17日	「コミュニティ放送におけるFM放送文字多重試験研究」中間シンポジウム
2000(平12)年 7月 5日	コミュニティ放送シンポジウム実行委員会主催 近畿地区20局開局記念イベント 「コミュニティ放送シンポジウム」情報化による豊かな地域社会をめざして	大阪府守口市・守口文化センター 兵庫県宝塚市・宝塚ホテル

■JCBA勉強会

開催日	勉強会	場所
1995(平7)年 11月	郵政省「防災無線システムの高度化に関する研究会」	—
1996(平8)年 7月22日	音楽著作物に関する説明会	東京都千代田区・放送会館
	11月～(2年間)	コミュニティ放送におけるFM文字多重放送試験研究会
1997(平9)年 5月29日	ラジオ放送における現状並びに業務内容に関する研修会	(第3回総会終了後に開催)
1998(平10)年 7月 3日	コミュニティ放送事業者に対する研修	(第4回総会終了後に開催)
1999(平11)年 6月10日	コミュニティ放送事業者に対する研修	(第5回総会終了後に開催)
2000(平12)年 6月15日	コミュニティ放送事業者に対する研修	(第6回総会終了後に開催)
	11月18日	文化放送「災害報道研究会」意見交換会
2001(平13)年 6月14日	コミュニティ放送事業者に対する研修	(第7回総会終了後に開催)
2003(平15)年 2月 7日	渉外文献委員会主催「デジタル化促進とメディア及び情報伝達多様化の予測について」	東京都目黒区・ウエスティンホテル

■JCBAセミナー

開催日	セミナー	場所
1995(平7)年 9月21・22日	第1回経営者・スタッフセミナー	北海道函館市
1997(平9)年 8月25日	JCBAスタッフセミナー	東京都千代田区・放送会館
	10月15日	第2回経営者・スタッフセミナー
1999(平11)年 7月7・8日	コミュニティ放送局災害放送セミナー	山形県山形市
2000(平12)年 8月1・2日	コミュニティ放送局災害放送セミナー	NHK放送研修センター
	7月 5日	2000年リーディングセミナー 「21世紀のコミュニティ放送を考える」
		NHK放送研修センター
		大阪府大阪市・マッセOSAKA

Column ⑤ コラム

梶尾 真治
(SF作家)

こんなコミュニティ放送が…

コミュニティ放送のコミュニティとは、地域社会のことだけど、広辞苑によると、一定の地域に居住し、共属感情を持つ人々の集団…ともある。つまり「ムラ意識の強い放送」と読みかえることができる。

最初の機能は、災害時の情報源として、二番目に地域社会の回覧版としてだろうけど、じゃあ、それ以外のときは、どんな番組を流しているかといえば、音のタウン誌的なものが、中央から流れている音楽番組の垂流のようなものになっている気がしてならない。

もっと開き直って、「お洒落な番組」をやめ、「ムラ意識ムキ出し番組」を流してはどうかと思う。じゃあどういう番組だ。

ヒントとして、「地域の感情と全国民の感情が必ずしも一致するものではない」という前提がある。全国では平均化された価値観があたりさわりのない公平性の名の下に放送され、偏りもない。

たとえば、高校野球や高校総体の中継放送が、そう。コミュニティ放送では、中継を出して、その地域の方言で実況をやる。臆面もなくガンバレと叫ぶ。相手

チームや選手のミスを声高に祈る。相手チームが優位に立ったら口汚く野次をとばしたり罵ったりする。選手たちの全保護者を招き、お国言葉で声援を送らせる。選手に選ばれたわが子を自慢させあう。

つまり、応援団の中に潜りこんだような放送をやらせる。かなり、ホットな放送になるだろうが、地域の方たちは、ぜひ、そんな放送を聞きたいのではないかな。

大リーグの中継なんて数年前までは考えられなかった。野茂やイチローが出場するようになってからである。これこそ、全国民向けのコミュニティ放送化現象である。

他にも、あの事件の現場のコミュニティ放送は怒り狂っててもいいだろうと思えるものがあるが、紙面の都合で詳述は避けたほうが得策か…。

Profile プロフィール

◆梶尾 真治 (かじお・しんじ)
1947年、熊本県生まれ。熊本在住。短編を中心に幅広いジャンルのSF作品を執筆。2000年に刊行された『黄泉(よみ)がえり』は、2003年に映画化され話題に。コミュニティ放送には、九州のある局の番組審議委員として関わっている。